

参議院議員選挙（2025年）

選挙情勢が揺さぶる政局と市場、超長期金利に警戒感

2025年7月17日

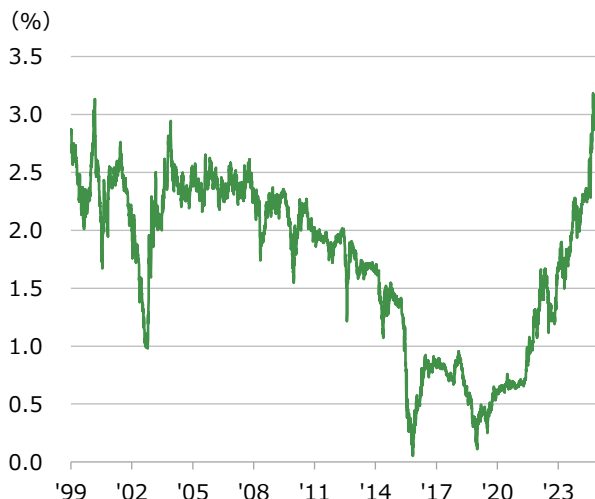
自民・公明、過半数維持に向け厳しい戦い

2025年7月20日（日）に投開票の第27回参議院議員選挙では、与党（自民・公明）が非改選の75議席と合わせて過半数（125議席）を維持できるかどうか最大の焦点です。参院選の前哨戦と目された6月下旬の東京都議会議員選挙での自民党の獲得議席数は過去最低であり、同党の支持率低下が指摘されています。終盤の世論調査から、与党が非改選を含めても過半数を割り込む可能性が高いと報じられており、消費税減税・廃止など、拡張的な財政政策を掲げる野党の勢力拡大が予想されます。

こうした選挙情勢などを背景に、特に満期までの期間が長い超長期債の金利上昇が顕著となっています。これは、債券保有の不確実性に対して市場が要求する上乗せ金利（タームプレミアム）の拡大によるものであり、債券需給の悪化や財政悪化懸念を反映した動きと考えられます。日銀が2026年4月以降の国債買入れ減額幅の圧縮を決定したことに加え、財務省が7月から超長期債の発行額を減らすなど、当局が需給面での対応を進めていますが、超長期ゾーンでは主要な売買主体である生命保険会社などが含み損の拡大により買い余力を失っていることもあり、需給バランスが崩れやすい状況が続いています。

英国では財政悪化への懸念等から、2022年9月に「トラス・ショック」が発生しましたが、同様の事態が日本で起こる可能性も否定できません。金融市場への影響を慎重に見極めるためにも、選挙結果はもとより、その後の政権の枠組みや政策運営の行方に注目が集まります。

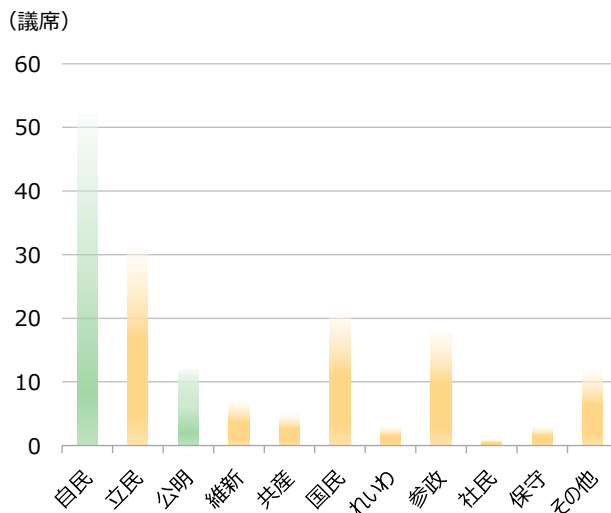
30年国債利回り



※直近値は2025年7月16日

(出所) ブルームバーグ

各党の予想獲得議席



※7月13日～15日の世論調査結果

(出所) 日本経済新聞より大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management